様式第1号(第７条関係)

事業提案書

　　年　　月　　日

亘理町長　　殿

事業提案者

住所

団体名

代表者

電話番号

　次のとおり事業を実施したいので、亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業実施要綱第７条の規定により、関係書類を添えて事業を提案します。

なお、同要綱第8条の規定により、この事業が採択された場合は、亘理町ホームページ等により、この事業に係る提案者、内容、事業費等が公表されることを了承します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1　提案事業の名称 |  | |
| 2　地域再生計画の該当事業 | □ 産業振興を図り、安定した雇用と活力あるまちを創る事業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □ 交流人口の拡大を図り、それが定住促進につながるまちを創る事業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □ 若い世代が定住し、結婚・出産・子育てを安心してできるまちを創る事業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |
| 3　実施期間 | 年　月　日から　　　年　月　日まで | |
| 4　提案事業の概算事業費 | (1)概算事業費 | 千円 |
| (2)概算事業費のうち必要最低補助額  ※規模の縮小、自己財源等により事業の実施が可能となる最低限必要である補助金の目安額を記載してください。 | 千円 |
| 5　添付書類 | (1)事業提案計画書(別紙１)  (2)概算事業費調書(別紙２)  (3)その他町長が必要と認める書類 | |

注1　□の部分は、該当するものを■にしてください。

　2　提案事業が採択された場合に、「4　提案事業の概算事業費」のうち、「(2)　概算事業費のうち必要最低補助額」に記載された額まで、企業版ふるさと納税が集まった場合は、提案事業に関し、補助金交付に向けた予算措置等の手続に進む想定となるものです。

様式第１号　別紙１

事業提案計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 1　提案事業の名称 |  |
| 2　提案事業の内容 |  |
| 3　提案事業の実施による公益的な効果 |  |
| 4　対象者、人数、規模等 |  |
| 5　想定スケジュールと内容 |  |
| 6　必要最低補助額で事業を実施する場合の概要 |  |
| 7　備考 |  |

注1　「2　提案事業の内容」は、できるだけ詳細に記載してください。必要に応じて、図式化した参考資料等を、別紙で添付してください。

　 2　「6　必要最低補助額で事業を実施する場合の概要」は、「2　提案事業の内容」と比較して、必要最低補助額で実施する場合の内容の違い(規模の縮小の程度、自己財源による実施の場合の内容等)を記載してください。

様式第１号　別紙２

概算事業費調書

提案事業の名称

収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 金　　額（円） | 備　　　　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 金　　額（円） | 備　　　　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

注1　事業提案書内の「概算事業費」の実施内容で記載してください。

2　「備考」欄には、金額の内訳の概要を記載してください。

3　亘理町企業版ふるさと納税型地域活性化補助事業実施要綱第5条第1項に掲げる補助対象とならない経費は、計上しないでください。

4　事業提案時の内容で記載するものであり、補助金交付申請時に、事業の方向性が変わらない範囲内での経費内訳の変更を妨げるものではありません。